

平成21年度 病院事業会計決算概要

平成21年度の病院事業会計決算は、依然として厳しい状況は続いています。改革プランの実行によって明るい兆しが見え始めています。まず、収益的(損益)収支において、出張医体制であった脳神経外科及び皮膚科で固定医を迎えることができ、外科と産婦人科においても診療体制を強化できたことで、利用者の増加とともに診療収益も増収に転じています。さらに費用についても、人件費の削減を始めさまざまな経費節減努力を重ねることで総経費を抑制しています。これにより、当期損益においては9千9百万円の純損失となったものの、損益勘定留保資金 ※ を差し引くと5億1千3百万円の黒字となりました。(下記、損益「実質収支E」)

一方、資本的収支においては、昨年度発行した公立病院特例債の元金返済が始まったことと退職金が高額となったために、市からの特別な支援 2億2千万円を除いた実質的収支は5億7千5百万円の収支不足となりました。(下記、資本「実質収支J」)

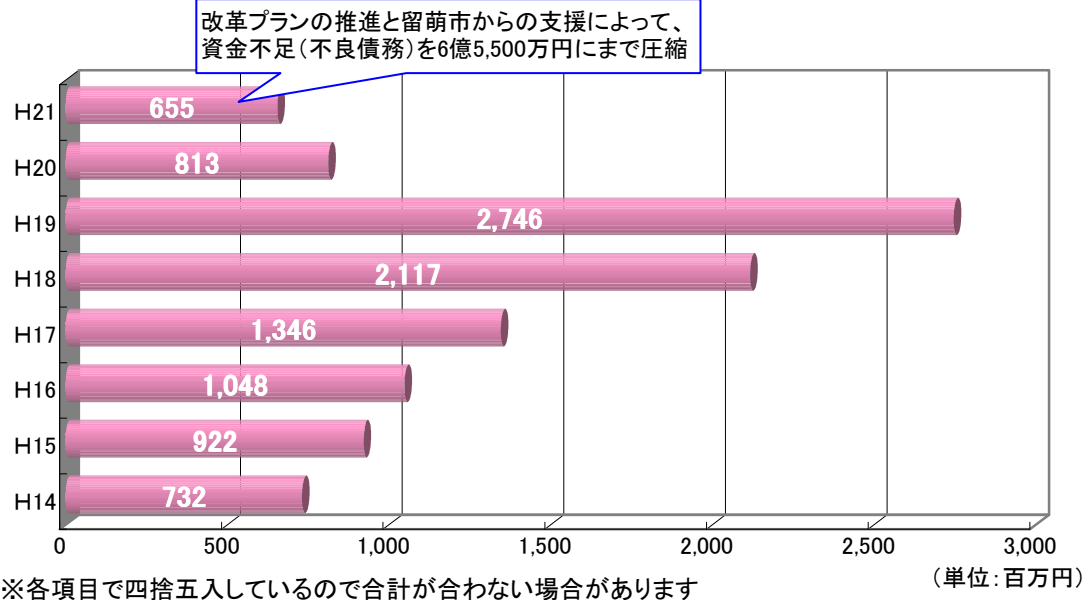
この結果、実質単年度収支は6千2百万円の赤字(下記、「実質単年度収支L」となり収支均衡には至っていませんが、前年度の5億5千万円の赤字と比べると4億9千万円の大幅圧縮となっていることから、経営改善が順調に進んでいることが伺えます。また、資金不足(不良債務)額については、市からの特別な支援のおかげで1億5千8百万円圧縮し6億5千5百万円(下記、「年度末累積資金不足額N」となり、資金不足解消に向けてこちらも概ね計画どおり進んでいます。

※ 損益勘定留保資金 減価償却費や固定資産の除却費など費用として計上されながら、現金の支出を必要としないものの合計額のことです。

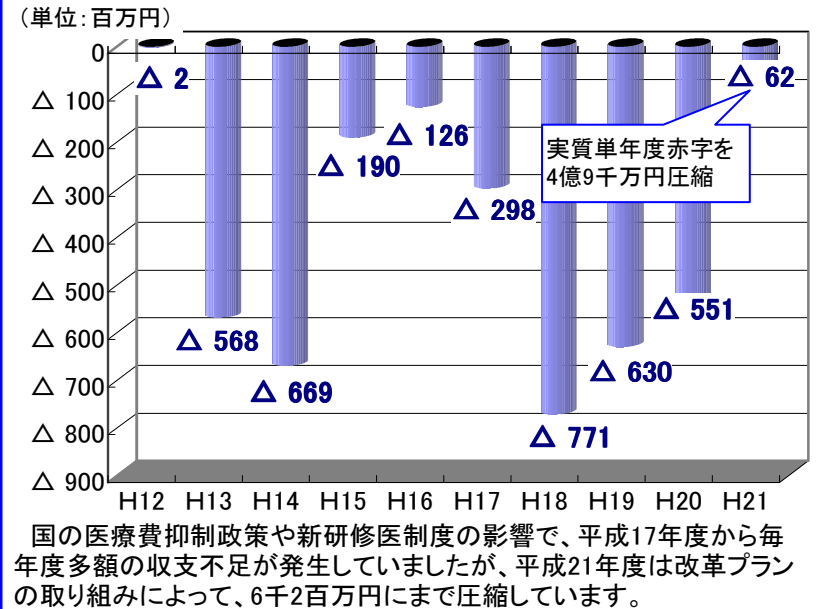
損益	総収益 A	5,137	資本	資本的収入 F	569
	総費用 B	5,236		うち特別支援 G	220
	当期損益 C=A-B	△ 99		資本的支出 H	924
	損益勘定留保資金 D	612		収支差引 I=F-H	△ 355
	実質収支 E=C+D	513		実質収支 J=H-G	△ 575

- ・ 単年度収支 $K=E+I$ 158 (単位: 百万円)
 - ・ 実質単年度収支 (△資金不足) $L=K-G$ △ 62
 - ・ 前年度末累積資金不足額 (△) M △ 813
 - ・ 年度末累積資金不足額 (△) $N=M+K$ △ 655
- ※各項目で四捨五入しているため合計が合わない場合があります

☆資金不足(不良債務)額の推移☆



☆実質単年度収支の推移☆



1. 収益的収入の状況

病院事業の収入は、入院及び外来の診療料が大部分を占めています。内訳は、下記のとおりです。

(単位：千円、%)

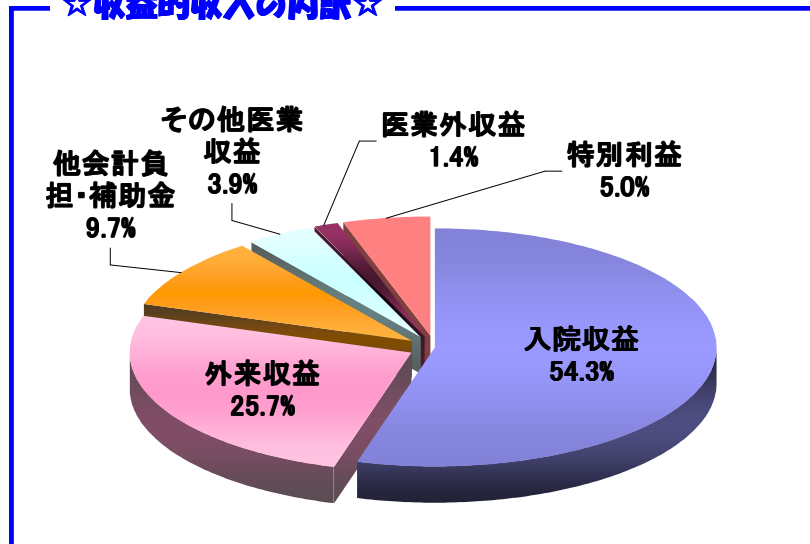
区 分	内 容	平成 21 年 度			平成 20 年度	比較増減 C (A - B)	増減率 C / B
		予 算 額	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B		
入 院 収 益	入院診療に対する個人負担、社会保険や国保からの収益	2,805,874	2,791,055	54.3	2,591,232	199,823	7.7
外 来 収 益	外来診療に対する個人負担、社会保険や国保からの収益	1,301,747	1,320,145	25.7	1,226,568	93,577	7.6
	うち沖見診療所 診療所の在宅診療収益	31,740	37,789	0.7	27,406	10,383	37.9
他会計負担・補助金	一般会計からの負担金・補助金（繰入金）	496,676	496,676	9.7	441,283	55,393	12.6
その 他 医 業 収 益	病棟の特別室（個室）料金、人間ドック・健康診断料など	176,110	201,917	3.9	161,994	39,923	24.6
その 他 医 業 外 収 益	北海道からの補助金、職員の給食費・保育料など	57,786	72,007	1.4	55,168	16,839	30.5
特 別 利 益	病院特例債の元金償還補助、資産の売却益など	255,183	255,183	5.0	345	254,838	激増
合 計		5,093,376	5,136,983	100.0	4,476,590	660,393	14.8

※決算額は税抜きで表示しています。

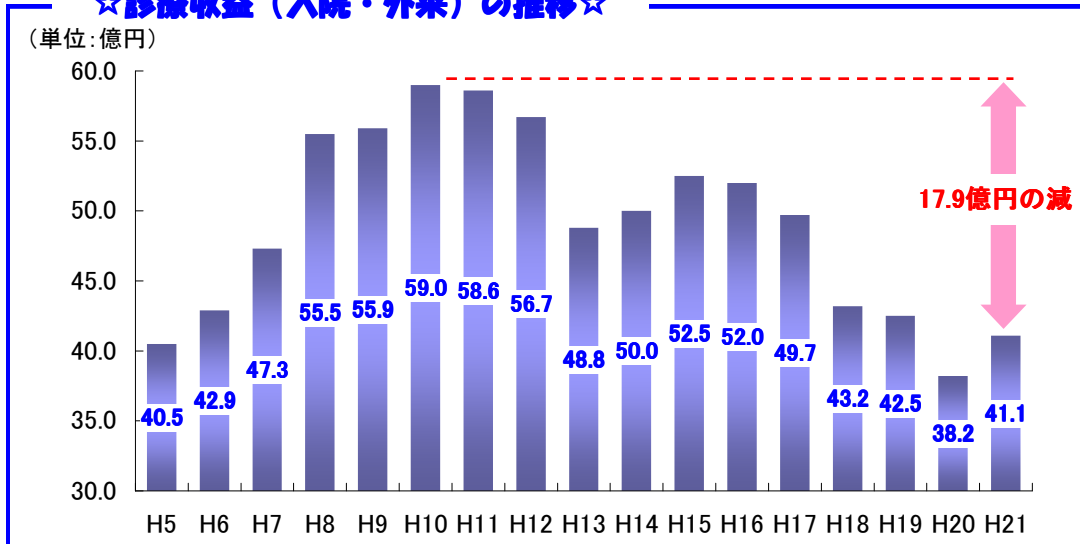
前年度決算と比較して、総収入の約55%を占める入院収益は、眼科の派遣引き揚げや消化器内科医の減少があったものの、脳神経外科医と皮膚科医の常勤化や外科、産婦人科の医師増などによりまして、2億円の増収となりました。また、外来収益においても診療体制強化の効果により9千万円の増収となり、診療収益(入院・外来)合計額は40億円台に回復しましたが、過去最高であった平成10年度(59億円)と比べると17億円以上も下回っており、依然として厳しい状況が続いていることがわかります。

その他の医業収益は、健診やドックの枠を拡大したことなどにより、4千万円の増額、また、平成20年度に発行した病院特例債の返済にともなって、一般会計からの繰入金(特別利益を含む)は3億1千万円の増額となり、収益的収入合計では6億6千万円の増額となりました。

☆収益的収入の内訳☆



☆診療収益（入院・外来）の推移☆



2. 収益的支出の状況

職員の給料、医薬品購入等の病院事業を運営するために必要な経費です。内訳は、下記のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成 21 年 度			平成 20 年度	比較増減	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
給 与 費	職員の給料・手当、パート賃金など	2,330,384	2,325,001	44.4	2,535,247	△ 210,246	△ 8.3
材 料 費	薬・注射、診療に用いる材料、給食の食材費など	1,017,886	967,215	18.5	933,376	33,839	3.6
減 価 償 却 費	建物や機器などの減価償却費	412,543	412,523	7.9	479,659	△ 67,136	△ 14.0
その 他 医 業 費 用	出張医の報酬、施設の維持管理経費など	1,140,203	1,064,192	20.3	973,818	90,374	9.3
医 業 外 費 用	借入金利息、保育施設経費、患者搬送費用など	410,464	455,511	8.7	476,282	△ 20,771	△ 4.4
特 別 損 失	貸付金償還免除費、不納欠損、過年度費用の修正など	11,411	11,994	0.2	25,735	△ 13,741	△ 53.4
予 備 費		3,000	0	0.0	0	0	-
合 計		5,325,891	5,236,436	100.0	5,424,117	△ 187,681	△ 3.5

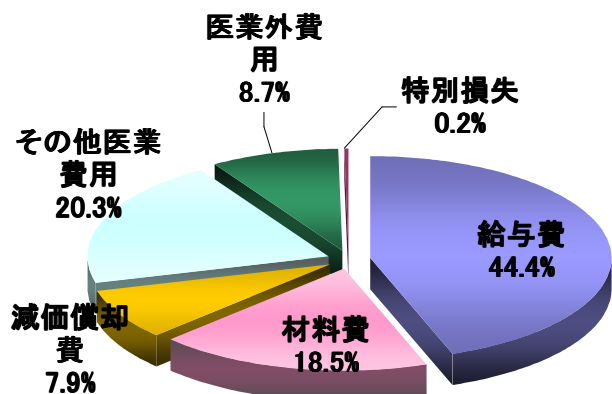
※決算額は税抜きで表示しています。

厳しい経営環境の改善のため、これまで以上に経費の節減に取り組んでいます。

前年度決算額と比較すると、職員給与の独自削減率を20%に拡大したことや手当の適正化などで給与費を2億1千万円圧縮し、減価償却費で7千万円、運転資金借入の減少に伴う支払利息の減少で、医業外費用が2千万円減少しました。

逆に、利用者数が増加したことともなう材料費の増加で3千万円、常勤医を確保できない診療科の診療を維持するために必要な出張医の報酬が高額であることや医療器械の借上料の増加、給食業務の委託化などによりその他医業費用では9千万円増加しましたが、収益的支出合計では1億9千万円の減となりました。

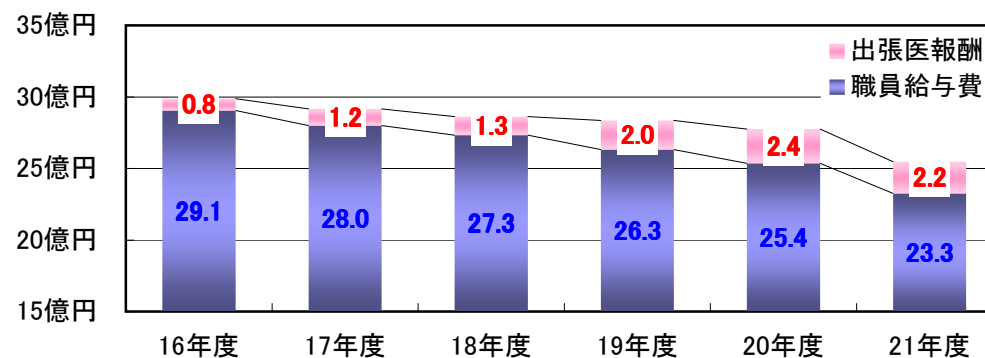
☆収益的支出の内訳☆



☆給与費等の推移☆

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	前年度差
職員給与費	2,905	2,799	2,733	2,633	2,535	2,325	△ 210
出張医報酬	83	116	129	202	241	222	△ 19



3. 資本的収支の状況

資本的収支とは、将来の経営活動に備えて行う医療器械の購入・施設整備やそれにかかる借入金（企業債）の元金償還、定年退職者の退職金などの支出とその財源になる借入金や一般会計からの出資金などの収入で、事業運営（収益的収支）とは別の収支となります。内訳は、下記のとおりです。

☆資本的収入☆

（単位：千円、％）

区分	内 容	平成 21 年 度			平成 20 年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C / B
		予算額	決算額 A	構成比			
企業債	建設改進黨業の財源となる借入金（H20は公立病院特例債）	41,200	41,200	7.2	1,824,300	△ 1,783,100	△ 97.7
他会計出資・負担金	借入金元金償還のための出資金・負担金（繰入金）	305,473	305,473	53.7	302,990	2,483	0.8
他会計補助金	資金不足（不良債務）解消のための特別支援金（繰入金）	220,000	220,000	38.7	660,000	△ 440,000	△ 66.7
その他	固定資産売却代金、貸付金償還金など	800	2,183	0.4	2,369	△ 186	△ 7.9
資本的収入合計		567,473	568,856	100.0	2,789,659	△ 2,220,803	△ 79.6

☆資本的支出☆

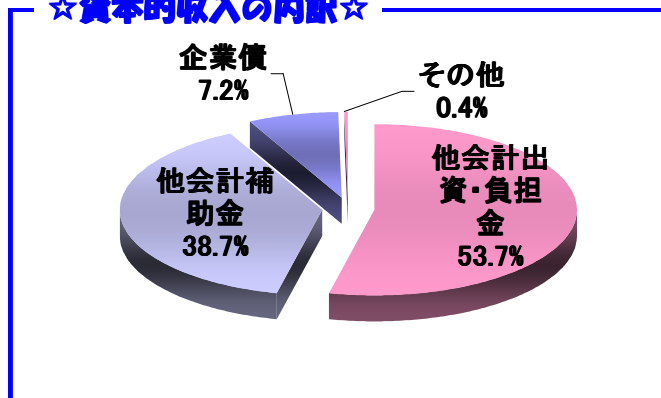
（単位：千円、％）

区分	内 容	平成 21 年 度			平成 20 年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C / B
		予算額	決算額 A	構成比			
建設改良費	医療器械・その他備品の購入、施設整備など	48,319	46,228	5.0	3,977	42,251	激増
企業債償還金	借入金（企業債）の元金償還金	697,992	697,991	75.6	440,422	257,569	58.5
その他	修学・研究資金貸付金、定年退職者の退職金など	183,545	179,174	19.4	149,356	29,818	20.0
資本的支出合計		929,856	923,393	100.0	593,755	329,638	55.5
収支差引		△ 362,383	△ 354,537	-	2,195,904	△ 2,550,441	△ 116.2

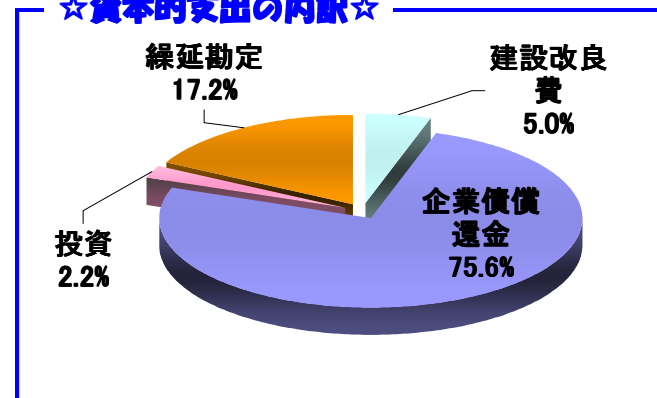
※資本的収支の決算額は税込み表示となります。

収入は前年度と比較して、公立病院特例債と市からの特別な支援金（20年度は3カ年分を前倒し）の分で22億円ほど減少しています。一方支出は、公立病院特例債の返済が始まったため、企業債償還金が2億6千万円増加し退職金も依然として高額であるため、合計で9億円を超えています。これにより、収支差引は3億5千万円の赤字となっていますが、損益勘定留保資金などで補っています。

☆資本的収入の内訳☆



☆資本的支出の内訳☆



4. 企業債残高及び元利償還の状況

企業債とは、公営企業が建設改良事業（病院の場合は病院や医師住宅の建設、医療器械や備品の購入など）を行うにあたり、支払に充てるための資金が不足している場合にする借入金のことです。

市立病院の元利償還金（借金返済額）は、新病院建設や移転時に更新した医療器械購入の資金として借り入れた企業債の返済が平成18年度にピークを越えましたが、平成20年度に医師不足などが理由で発生している不良債務を分割返済する特別な企業債（公立病院特例債）を発行しましたので、残高は急増し、返済が終了する平成27年度まで毎年度9億円近い返済額が続きます。

この病院特例債の返済は、留萌市財政健全化計画に基づき市が負担します。

平成18年度以降、経営健全化のため事業を抑制し借金を控えてきましたが、これから新病院移転時に購入した医療器械などの更新（医療器械の耐用年数は、おおむね5～6年）時期を迎えますので、その資金として新たな借金が予想されます。医療の質を落とさないためにも医療資源への投資は必要となりますので、優先順位を病院内で十分に精査し適切な更新を行います。

☆企業債償還金と残高の推移☆

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
元金	112	141	166	138	138	462	172	377	394	504	659	436	440	698	700	707	722	768	685	711	455
利子	39	40	44	47	47	170	182	181	178	174	169	161	154	160	151	143	139	131	122	114	106
元利償還金	152	181	210	185	185	633	355	558	572	678	827	597	595	858	851	850	862	899	807	825	560
うち建設分	0	0	9	17	17	152	202	432	461	649	778	563	563	563	563	563	563	557	457	457	457
残高	888	1,331	1,744	5,124	10,098	11,544	11,419	11,092	10,748	10,270	9,635	9,200	10,583	9,927	9,277	8,920	8,248	7,529	6,894	6,233	5,828

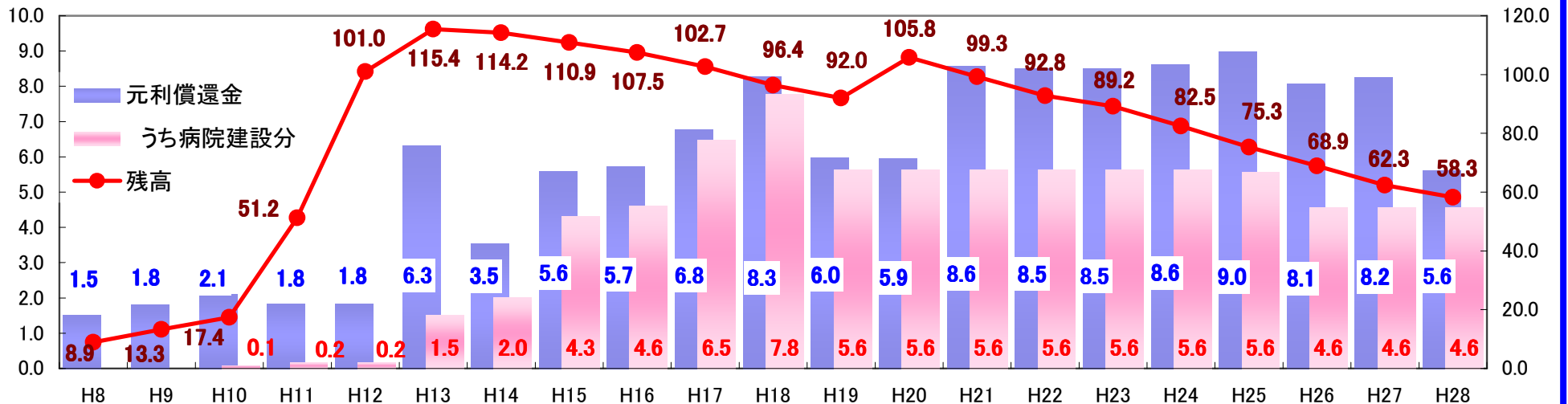
（単位：百万円）

※うち建設分＝病院建設事業債（発行額 11,119,900千円）

→ H22以降は見込み →

〈償還 億円〉

〈残高 億円〉



※H13は新病院完成に伴い、旧施設処分にかかる繰上償還（2億6千4百万円）を実施しているため一時的に償還額が増えています

5. 医師及び看護師数の推移

病院の経営は、医師がいてはじめて成り立ちます。

地方の自治体病院では、平成16年度から実施されている医師の臨床研修制度の影響や勤務医の労働環境の悪化による開業医の急増 ※ などにより、大学病院医局からの医師の派遣を打ち切られたことで、医師を確保できない診療科を廃止せざるを得ないという現象が起きています。

実際、平成15年度には34名いた固定医が平成19年度末には24名にまで減少しました。しかも、固定医が不在の場合には出張医体制により診療を維持していますが、入院や手術などの高度な医療を提供できない診療科では費用がかさむわりに収益が上がらないなど、サービスの質も落ち経営の重荷にもなるといった状況になっています。

市立病院では、道内の医育大学や北海道に対し、地域医療を守るための医師派遣の要請や各種団体のホームページや雑誌に求人情報を発信するなど、医師確保に向けた取り組みや研修医の受け入れも積極的に実施しています。こうした取り組みが実を結び始め、平成21年度では脳神経外科で2名の医師を確保するなど、診療体制の充実に向けて明るい兆しも見え始めています。

また、看護師については、平成18年度の診療報酬の改定により看護師が多いほど高い点数を算定できるようになったこともあって、大学病院や民間の大病院などが大幅に採用を増やすなど争奪戦が繰り広げられています。それによって、看護師もより労働環境がよい方を選んで大量に大都市へ集中するようになっていきます。そのため地方の病院では医師不足よりもっと深刻な状況になっていて、市立病院でも人材の確保が非常に困難な状況となっています。

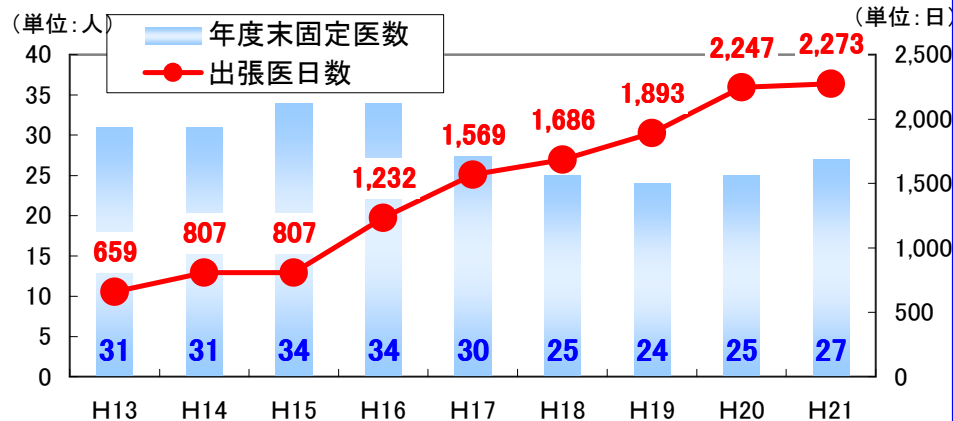
安定した医療を確保するために、医療スタッフの確保を最重要課題として取り組みます。

※ 全国的な医師不足のあおりを受け病院勤務医が減少する中、連日の診療や手術で昼食すら取れず、しかも、軽傷でも「休みだから」とか「待ち時間が少ないから」など深夜でも気軽に診察を受けようとする『救急のコンビニ化』の意識により深夜にたびたび呼び出されるなど勤務医の労働は過酷をきわめており、自由に時間をコントロールできる入院設備のない無床診療所の開業医が急増しています。そのために、病院に残った医師の負担が増え、さらに勤務が過酷になるといった悪循環になっています。

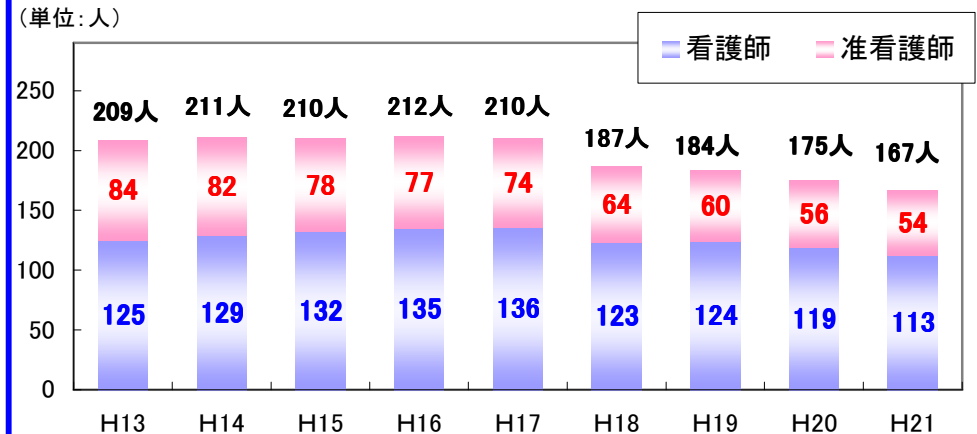
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定医数	31人	31人	34人	34人	30人	25人	24人	25人	27人
看護職員数	209人	211人	210人	212人	210人	187人	184人	175人	167人

※各年度末現在、臨時医師含む(研修医は含まない)

☆固定医数の推移☆



☆看護師数の推移☆



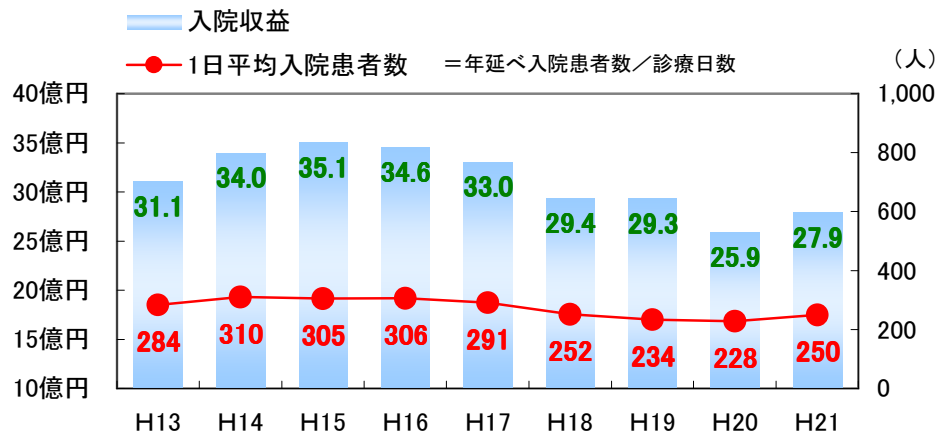
6. 利用者数及び入院・外来収益の推移

市立病院の利用者は、平成14年度に新築の効果により入院で増加した後は、大学病院医局の医師派遣事情により平成16年度から固定医が確保できない診療科が増え始めて以降、入院・外来ともにほぼ毎年度減少し続けていました。これは、固定医が不在だと入院診療を提供することができませんし、外来においても、出張医での対応となるために診療科によっては週に1、2回の診療に減ってしまうからです。平成21年度は、医師確保の取り組みが実を結び始めたこともあり、診療体制の充実にもなって利用者数は久しぶりに増加に転じています。

1日平均の利用者数を見てみると、平成21年度の入院は250人で、平成20年度と比べて1日平均22人、9.6%増加しました。また、外来においても平成21年度は545人で、平成20年度と比べて1日平均22人、4.2%増加しました。

収益も利用者の減少に比例して、平成16年度以降は入院・外来ともに減少し続けていましたが、平成21年度にはようやく増収に転じています。

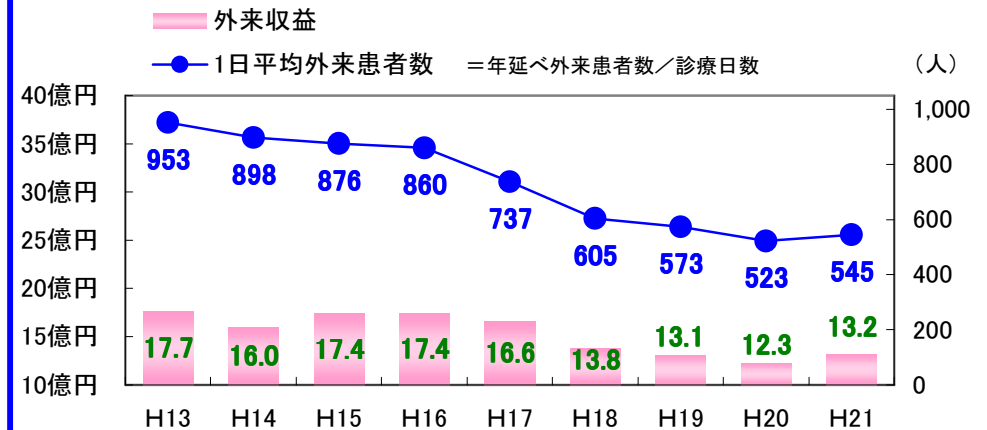
☆利用者（入院）と収益の推移☆



- ・平成13年度 新病院への移転に伴う入院調整
- ・平成14年度 新築効果による利用者増加
- ・平成15年度 看護体制充実などによる診療単価の上昇
- ・平成16年度 産婦人科、形成外科の診療体制の縮小
- ・平成17年度 皮膚科、耳鼻咽喉科の診療体制の縮小
- ・平成18年度 循環器、呼吸器科の診療体制の縮小
診療報酬マイナス改定による減収
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制の縮小
療養病床（11月から30床）設置
- ・平成20年度 循環器、脳神経外科の診療体制の縮小
療養病床 11月から50床運用
- ・平成21年度 脳神経外科、皮膚科の診療体制の拡大
外科、産婦人科の診療体制充実

※平成21年度延べ入院患者数 91,206人 診療日数 365日

☆利用者（外来）と収益の推移☆



- ・平成13年度 新システムの始動に伴う受付制限
院外処方拡大による診療単価の減
- ・平成14年度 長期投薬解禁に伴う再来数の減
- ・平成16年度 産婦人科、形成外科の診療体制の縮小
- ・平成17年度 皮膚科、耳鼻咽喉科の診療体制の縮小
- ・平成18年度 循環器、呼吸器科の診療体制の縮小
診療報酬マイナス改定による減収
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制の縮小
沖見診療所（10月から）開設
- ・平成20年度 循環器、脳神経外科の診療体制の縮小
- ・平成21年度 脳神経外科、皮膚科の診療体制の拡大

※平成21年度延べ外来患者数 131,958人 診療日数 242日

7. 一般会計からの繰入金の状況

地方公営企業法において、「その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」や「経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、地方公共団体の一般会計等(留萌市の場合は市の会計)で負担するものとされています。

この考え方を踏まえて、国では毎年度、地方財政計画 ※ に公営企業繰出金(病院から見ると繰入金)の基本的な考え方(「繰出基準」と呼んでいます)を示しています。

市と市立病院では、この基準に基づいて「病床数」や「建設費の元利償還金」、「救急告示病院数」などを基礎として算定された地方交付税算入額のほかに、市立病院が地域医療の確保のために果たす役割と一般会計が負担すべき経費を明確にして、「救急医療」と「小児・周産期医療」については「政策医療分」として、採算がとれない部分を全額市が負担することをルール化しました。このルール分の平成21年度決算額は、約2億円となっています。

また、平成21年度には累積している不良債務解消のための繰入金として、2億2千万円の特別な支援と平成20年度に発行した公立病院特例債の返済に対する支援を受けています。

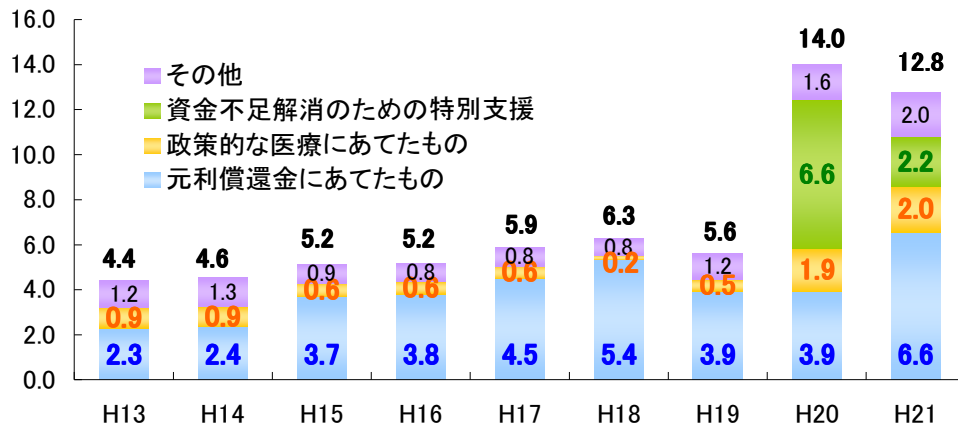
※ 毎年度のあるべき地方行政の水準や制度改正に伴う経費の増減等を標準的な姿で積算することで、個々の地方公共団体の行財政運営の指針となるもので、その財源は地方交付税などで保障されることとなっています。しかし客観的に推測される水準を計上しているため、景気動向などによる税などの自然増減は反映されないため、計画と実際の決算額との間には乖離が生じることがあります。

☆一般会計繰入金の推移☆

(単位:百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般会計繰入金合計	441	457	516	519	588	628	562	1,404	1,277
元利償還金にあてたもの	231	236	372	381	451	535	394	392	658
政策医療にあてたもの	92	90	58	56	56	18	51	192	203
特別支援(資金不足解消)								660	220
その他	118	131	86	82	81	75	117	160	196

(単位:億円)



☆病院事業に係る主な国の財政措置☆

地方交付税(平成21年度決算)

項目	基礎数値	算定額
病床数	350床	207,900千円
元利償還金	425,117千円	269,705千円
救急告示病院	1施設、7床	44,779千円
小児医療	18床	35,200千円
特例債利息	14,594千円	7,297千円
その他	-	37,466千円
合計	-	602,347千円

☆病院事業に係る主な繰出基準☆

項目	基準
病院の建設改良費	企業債元利償還金の1/2 (ただし、H14までに着手した分は2/3)
救急医療の確保	救急病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に必要な経費
小児・周産期医療	収入を持って充てることができないと認められるものに相当する額
高度医療	高度な医療で採算を取ることが困難であっても、公立病院として行わざるをえないものの実施に伴う経費について、収入を持って充てることができないと認められるもの
保健衛生行政事務	集団健診、医療相談等に要する経費
医師・看護師等の研究研修	医師・看護師等の研究研修経費の1/2
公立病院改革プラン	病院特例債元利償還金の全額

8. 貸借対照表 ～バランス・シート～ (平成22年3月31日)

貸借対照表とは、一定時点における会計の財政状況を示す一覧表のことで、「資産」と「負債」「資本」を対照表示することによって、会計の財政状況を明らかにする財務諸表です。資産合計と負債資本合計が必ず一致し、表の左右のバランスがとれるのでバランスシートとも呼ばれます。

※ 資産の部の未収金が8億円もありますが、の中には月遅れで入金される保険者からの収益や道からの補助金などが含まれています。平成21年度末の実際の未収金(患者一部負担金の滞納額)は1億3千万円となっています。

☆資産の部☆

区分	金額
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	519,764
ロ 建物	5,935,763
ハ 構築物	128,208
ニ 器械及び備品	312,141
ホ 車両	628
ヘ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	6,896,504
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	1,858
無形固定資産合計	1,858
(3) 投資	
イ 看護師等修学資金貸付金	31,243
ロ 看護師等研究資金貸付金	5,625
投資合計	36,868
固定資産合計	6,935,230
2 流動資産	
(1) 現金預金	52,922
(2) 未収金	802,651
(3) 貯蔵品	31,306
(4) 前払金	
(5) 仮払金	
流動資産合計	886,879
3 繰延勘定	
(1) 退職給与金	505,066
(2) 控除対象外消費税額	290,977
繰延勘定合計	796,043

資産合計 8,618,152

☆負債の部☆

(単位:千円)

区分	金額
4 固定負債	
(1) 公立病院特例債	1,569,117
(2) その他固定負債	15,188
固定負債合計	1,584,305
5 流動負債	
(1) 一時借入金	1,150,000
(2) 未払金	372,125
(3) 預り金	20,157
流動負債合計	1,542,282

☆資本の部☆

区分	金額
6 資本	
(1) 自己資本	
イ 固有資本	1,793
ロ 繰入資本	3,119,399
ハ 組入資本	16,850
自己資本合計	3,138,042
(2) 借入資本	
イ 企業債	8,357,491
借入資本合計	8,357,491
資本合計	11,495,533
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 寄附金	7,300
ロ 国道補助金	610,096
ハ 他会計補助金	2,474,373
ニ 受贈財産評価額	37,761
資本剰余金合計	3,129,530
(2) 欠損	
イ 当年度未処理欠損金	9,133,498
欠損金合計	9,133,498
剰余金合計	△ 6,003,968

負債資本合計 8,618,152

9. キャッシュフロー計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

キャッシュフロー計算書とは、一定期間の「現金(キャッシュ)の流れ(フロー)」を業務活動・投資活動・財務活動などに区分して表す財務諸表です。会計上の損益の額は現金等の収支と一致しないため、キャッシュフロー(CF)計算書を用いることで損益計算書等では見えてこない現金の流れを知ることができます。

☆①業務活動によるCF☆

区分	金額
入院収入	2,346,291
外来収入	1,119,824
他会計負担金(3条・医業)	130,882
その他医業収入	200,510
給与費支出	△ 2,292,860
4条退職金	△ 50,989
材料費支出	△ 341,366
経費支出	△ 973,948
研究研修費支出	△ 14,983
薬品仕入支出	△ 549,039
小計	△ 425,680
受取利息及び配当金収入	4
患者外給食収入	2,399
他会計補助及び負担金(3条)	365,794
道補助金	7,273
保育施設収入	2,407
その他医業外収入	28,511
寄附金	100
支払利息支出	△ 166,512
患者外給食材料費支出	△ 1,643
保育施設費支出	△ 13,040
消費税及び地方消費税支出	△ 2,436
患者搬送費支出	△ 3,108
その他医業外費用支出	△ 6,053
小計	213,695
特別利益収入	255,183
特別損失支出	△ 115
小計	255,068
過年度未収金収入	629,563
過年度未払金支出	△ 370,713
小計	258,849
預り金その他収入	774,966
預り金戻出その他支出	△ 778,768
小計	△ 3,802
業務活動によるキャッシュフロー	298,130

☆②投資活動によるCF☆

(単位:千円)

区分	金額
有形固定資産の取得による支出	△ 46,228
有形固定資産の売却による収入	458
寄附金	800
修学資金貸付金	△ 19,923
修学資金貸付金償還金	925
投資活動によるキャッシュフロー	△ 63,968

☆③財務活動によるCF☆

区分	金額
短期借入(一時借入金)による収入	2,220,000
短期借入(一時借入金)の返済による支出	△ 2,320,000
長期借入(企業債)による収入	41,200
長期借入(企業債)の返済による支出	△ 697,991
他会計出資金(4条分)	291,753
他会計負担金(4条分)	13,720
他会計補助金(4条分)	220,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 231,318

☆④現金等の増加(減少)額☆ ①+②+③ = 2,844

☆⑤現金等の期首残高☆ 50,078

☆⑥現金等の期末残高☆ ④+⑤ = 52,922

- ・業務活動によるCF: サービスの提供など営業活動から稼ぎ出した現金
- ・投資活動によるCF: 固定資産の取得、売却など
- ・財務活動によるCF: 借入金や市の繰入など外部からの資金調達

※ 平成21年度の病院事業は、収益増収と費用の縮減で経営の効率化を図り、前年度まではマイナスだった業務CFを黒字転換し、投資CFのマイナスを補てんとすると共に、市からの支援を受けながら借入金の返済をしていることが分かります。

10. 留萌市立病院改革プランと今後の経営

昨今の、国の医療制度改革(医療費抑制政策)や医師不足、看護師不足の影響で、地方の病院では規模縮小や廃止、都市部においては救急の受入拒否など命に直接関わる重大な問題が発生しています。当病院においても、医療スタッフ不足は診療体制の縮小による利用者離れにつながり、医療費抑制政策による診療報酬の減額は、経営の根幹である診療収益の大幅減収を引き起こすなど、経営にまさに大打撃を与えています。

このような状況のなか、平成21年1月に「留萌市立病院改革プラン(H20～H27)」を策定し、市立病院の担うべき役割を明確にするとともに、経営や機能についての数値目標を設定し、経営改善、収支均衡黒字化を目指して取り組んでいます。

計画の実質初年度となる平成21年度は、実質単年度収支で6千2百万円の赤字となったため目標の完全達成とはなりませんでした。収益増や経費節減など経営の効率化を徹底することで単年度の収支不足を大幅に圧縮していることを考えますと、概ね計画どおりに進んでいると言えます。

今後も、地域の皆さんの生命と健康を守るため公立病院としての役割を果たしつつ、更なる経営改革に向けて病院一丸となって取り組めます。

☆市立病院の果たすべき役割☆

地域内の他の医療機関では対応が困難、または対応していない政策医療を中心とした急性期※① 医療を提供します。

また、他の医療機関との役割・機能分担を明確にして、相互に連携することで効率的な医療提供体制の構築を目指します。

●公立病院としての機能

<政策医療の提供>

- ・救急医療体制の維持
- ・小児、産婦人科医療の強化

<役割・機能分担>

- ・かかりつけ医、特定機能病院※② との連携強化

<附帯機能>

- ・災害時における適時適切な対応
- ・予防医療(健診、ドックなど)の拡大

●特色ある病院としての機能

- ・消化器病センターの確立
- ・人工透析治療提供体制の安定維持
- ・診療所(在宅療養支援診療所)の機能強化

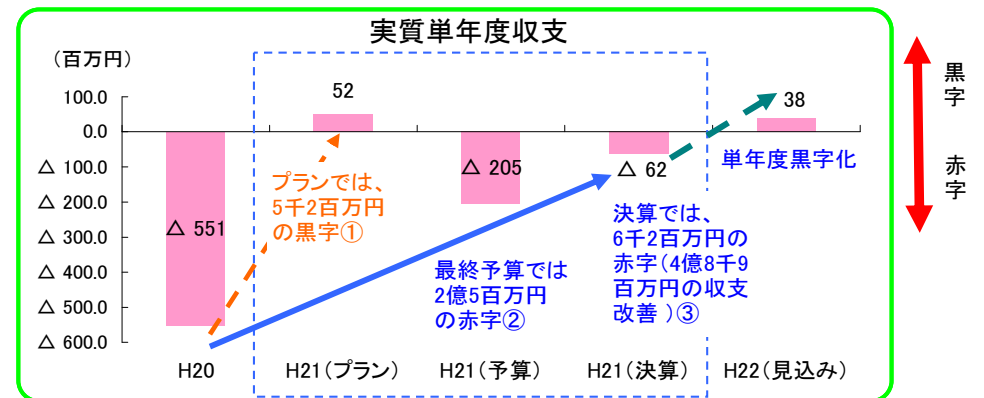
※① 主に病気のなり始め、症状の激しい時期のことを言います。対して、症状が安定している時期のことを慢性期と言います。

※② 技術的に難しい手術や先端技術を取り入れた医療を提供する機能が認められた病院のことで、大学病院や国立がんセンターなどがあげられます。

☆プラン実行による経営状況☆

平成21年度の実質単年度収支(市からの特別な支援を除いた病院単独での収支)は、改革プランでは5千2百万円の黒字化でした。しかし、12月までの見込みで診療収益が伸び悩み、診療体制の維持や今後の医師確保につながるための出張医の経費負担増加などのため、最終の予算では2億5百万円の赤字を見込まざるを得ませんでした。その後、1月から3月の利用者数が増えたことや更なる経費の縮減に努力したことで、最終的に6千2百万円の赤字にまで改善することができました。

平成22年度には、これまでの医師確保に向けた取り組みが実を結び始めていますので、改革プランも軌道に乗り、実質単年度収支の黒字化を実現する見込みです。



平成20年度末までに発生した不良債務については、地域医療を担う市立病院を支援するため、留萌市財政健全化計画に基づき全額市が負担します。

「改革プラン」の実行で実質黒字を維持することで不良債務を着実に解消し、今後も地域医療を守り続けるため、1日でも早く健全な経営状態を取り戻せるように努めます。

☆改革プランの数値目標と実績☆

改革プランでは、年度ごとにその達成度を客観的に判断できるように「財務内容の改善」と「公立病院としての医療機能」の2つの数値目標を掲げています。平成20年度の目標と実績、平成21年度の目標と実績は下記のとおりです。

●財務内容の改善にかかる数値目標 (%)

病床利用率

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
62.8	65.2	88.2	71.4

資金不足(不良債務)比率※⑤

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
39.0	19.7	31.0	14.7

経常収支比率※③

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
80.7	82.9	92.5	93.4

流動比率※⑥

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
32.8	50.6	38.2	57.5

職員給与費比率※④

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
53.0	52.7	45.5	44.7

- ・ 病床利用率 H21目標は、病床数を248床で計算しています。療養病床や休床病床の取扱のため、実績が目標を下回っていますが、プランと同等の248床で換算すると89.7%で、目標を上回ります。
- ・ 経常収支比率 建物(新病院)の減価償却費が高額のため、経常黒字の達成はH30以降になります。
- ・ 職員給与費比率 職員給与の独自削減を拡大していますので、H21は大幅改善となりました。
- ・ 資金不足比率 H20に市からの特別支援を3年前分倒ししたため指標は急激に改善しています。
- ・ 流動比率 不良債務比率同様、特別支援によって指標が急激に改善しています。

※平成21年度は、ほぼ目標を達成しています。

●公立病院としての医療機能にかかる数値目標

年延べ入院患者数(人)

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
80,270	83,270	79,879	91,206

年間紹介患者件数(件)

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
2,679	2,826	2,745	3,194

年延べ外来患者数(人)

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
123,309	128,063	122,825	131,958

臨床研修医の受入(人)

H20目標	H20実績	H21目標	H21実績
3	3	4	4

- ・ 年延べ入院患者数 H21目標は、一般病床248床での見込みです。プランと同等の248床で換算すると、81,190人となります。脳神経外科、皮膚科の固定医化により、目標を上回っています。
- ・ 年延べ外来患者数 特に外科、皮膚科、脳神経外科の固定医が増加した診療科で利用者増となっています。
- ・ 年間紹介患者件数 H20年8月から初診時選定療養※⑦の算定を開始したことから、紹介件数が増加しています。
- ・ 臨床研修医の受入 研修医は計画とおりの受入数を確保しています。

- ※③ 経常的な費用に対する経常的な収益の割合(経常収益÷経常費用×100)のことで、100%未満の場合は経常赤字の状態を意味します。特別利益や資本的収支差引の状況によっては、これが100%未満であっても資金不足を生じない場合もありますが、安定した経営を行うためには100以上であることが望ましいとされています。
- ※④ 営業収益に占める人件費の割合(職員給与費÷医業収益×100)のことで、病院の職員数が適正かどうかを判断する指標として用いられます。当院では、平成21年度から職員(医師を除く)の給料を20%カットしていますので、50%を下回っています。
- ※⑤ 営業収益に対する累積の資金不足(不良債務)の割合(累積の資金不足額÷医業収益×100)のことで、この比率が20%を超える公営企業は経営健全化団体(市でいうところの早期健全化団体)に指定され、法的な経営健全化計画の作成や外部監査などが義務づけられます。
- ※⑥ 流動負債額に対する流動資産額の割合(流動資産÷流動負債×100)のことで、企業の支払能力を判断する指標として用いられます。この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味します。
- ※⑦ 「初期の治療は地域のかかりつけ医で、高度・専門医療は病院で」という医療機関の役割分担と連携を進めることを目的とした制度で、当院の場合、他の医療機関からの紹介状がない場合には、初診時に自費分としてご負担(1,638円)いただいています。

11. 平成22年度 留萌市病院事業予算執行状況(平成22年9月30日現在)

収益的収入及び支出における平成22年度上半期の予算執行状況は、収入においては53.1%、費用においては42.2%となっています。
 利用者数は、泌尿器科の医師引き揚げなどにより、入院・外来共に前年度同期を下回っておりますが、経営成績においては10年ぶりとなる診療報酬の増額改定や高度な医療の提供に伴い診療単価の上昇などによりまして、収益においては前年同期と比較すると1億8千万円の増収になっています。
 一方、費用においても、職員数の増加や高度な医療の提供に伴う診療材料費の増額があるものの、後発薬品への振り替えが進んでいることや施設経費の節減などにより費用総額では前年同期と比較して微減となっています。
 このため、前年同期と比較した収支の状況は、1億8千万円好転していることとなります。

☆収益的収入及び支出☆

(単位：千円、%)

収益的収入	予算額	執行額	執行率	収益的支出	予算額	執行額	執行率
入院収益	3,040,971	1,542,278	50.7	給与費	2,493,138	1,181,247	47.4
外来収益	1,275,379	629,758	49.4	材料費	969,605	462,602	47.7
他会計負担金	84,219	75,797	90.0	経費	1,126,953	552,530	49.0
その他医業収益	217,806	114,686	52.7	研究研修費	16,956	8,940	52.7
他会計補助及び負担金	418,064	317,325	75.9	減価償却費	410,046	0	0.0
道補助金	12,886	0	0.0	支払利息	161,390	79,756	49.4
その他	28,236	23,594	83.6	その他	249,121	8,581	3.4
特別利益	256,972	128,486	50.0	特別損失	1	494	49,400.0
				予備費	3,000	0	0.0
合計	5,334,533	2,831,924	53.1	合計	5,430,210	2,294,150	42.2

☆資本的収入及び支出☆

(単位：千円、%)

資本的収入	予算額	執行額	執行率	資本的支出	予算額	執行額	執行率
企業債	50,000	0	0.0	建設改良費	59,920	7,828	13.1
他会計出資金	292,881	146,441	50.0	企業債償還金	699,784	348,796	49.8
他会計負担金	13,907	12,517	90.0	投資	22,724	8,262	36.4
他会計補助金	220,000	220,000	100.0	繰延勘定	37,107	0	0.0
その他	4,203	0	0.0	予備費	1,000	0	0.0
合計	580,991	378,958	65.2	合計	820,535	364,886	44.5

☆利用者数☆

(単位：人)

区分	本年度	前年度同期	増減
入院	44,829	45,212	△ 383
外来	59,818	66,264	△ 6,446
合計	104,647	111,476	△ 6,829

☆経営成績☆

(税抜き)

(単位：千円)

区分	本年度	前年度同期	増減
収益	2,827,056	2,643,726	183,330
費用	2,264,700	2,265,302	△ 602
差引損(△)益	562,356	378,424	183,932